平成26年11月27日発表
担当課:財政課

平成２６年度１２月市議会補正予算（案）の概要

１　予算規模

（単位：千円）

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計
一般会計補正予算（第５号）	62,343,923	473,247	62,817,170
特別会計の計	30,189,125	0	30,189,125
一般会計及び特別会計の計	92,533,048	473,247	93,006,295
水道事業会計	6,802,596	0	6,802,596
合　計	99,335,644	473,247	99,808,891

２　歳出補正予算の主なもの

（単位：千円）

款		事　項	補正額	備　考	担当課
3	民生費	生活保護事業	383,000	生活保護受給世帯の増加に伴い、生活、医療等の扶助費を増額する。	福祉課
6	農林水産業費	かんがい排水補助事業	2,925	農業用水確保のため、土地改良区が実施する水路施設等の整備事業に対し、補助金を交付する。	農地整備課
10	教育費	就園奨励事業	12,000	交付対象者の増加に伴い、私立幼稚園が保護者負担の保育料の一部を減免した場合に交付する補助金を増額する。	教育総務課
		吉岡小学校屋内運動場建築事業	24,000	来年度に予定している屋内運動場建築工事の実施に向けて、建築予定地の電気及び給水設備の移設工事を本年度から来年度にかけて実施する。 ※債務負担行為　36,000千円（H27年度分）	

３　債務負担行為補正の主なもの

（単位：千円）

事　項	期　間	限度額	備　考	担当課
「熊谷市誕生10周年記念」市勢要覧発行事業	平成27年度	11,000	来年度に合併１０周年を迎える記念として、合併後の市政の歩みや取組を紹介するとともに、本市の魅力を内外にＰＲすることを目的に、市勢要覧を来年１０月に発行するための債務負担行為を設定する。	広報広聴課
大里、妻沼及び江南図書館窓口等業務委託	平成27年度から 平成29年度まで	123,342	業務の効率化と利用者の利便性向上を図ることを目的に、平成２４年度から委託化している大里・江南図書館に、来年度から新たに妻沼図書館を加え、３館の窓口業務等を外部に委託するための債務負担行為を設定する。	図書館
健康スポーツセンター指定管理料	平成27年度から 平成29年度まで	133,534	業務の効率化と利用者の利便性向上を図ることを目的に、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を民間に委託するための債務負担行為を設定する。	健康づくり課

担当者　総合政策部財政課　櫻井
連絡先　048-524-1111（内線241）

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

生活保護事業

1 事業内容

生活困窮世帯に対し、困窮の程度に応じて扶助することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに世帯の自立助言を行います。

2 事業目的

健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障することを目的とします。

3 経緯・経過

生活保護世帯の増加に伴い、生活、住宅、医療の各扶助費の支出が当初予算を上回ると予想されるため補正を行います。
特に医療扶助費が伸びており、医療扶助費を中心に補正します。

4 影響・効果

今後も増え続けていくと予想される要保護者に対する適切な保護や自立助言、また、安定した生活保護事業を実施することができます。

5 特記事項・ＰＲポイント

要保護者の増加もありますが、特に医療扶助費が伸びており、昨年度を上回ると予想されることから、医療扶助費を中心に383,000千円の補正を行います。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　　福祉課　担当　　田島

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　295

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

かんがい排水事業

1 事業内容

大里用水土地改良区、江袋溜井土地改良区が行う水利施設の改修工事に対し、事業費の一部を補助します。
大里用水土地改良区は、三ヶ尻地区においてＵ型水路の改修を行い、吉所敷地区ではパイプラインの改修を行います。
江袋溜井土地改良区は、西野地区において、スライドゲートの設置工事を行います。

2 事業目的

土地改良区の事業に対して補助することにより、地元負担の軽減を図るとともに、農業用水の適期・適量供給、水利用の安定と合理化を図ることを目的としています。

3 経緯・経過

大里用水土地改良区が実施する水利施設の改修工事について、県の補助金の採択を受け、市も事業費の一部を補助するものです。
また、江袋溜井土地改良区が実施するスライドゲートの設置工事について、国庫補助金の採択を受け、市も事業費の一部を補助するものです。

4 影響・効果

水路改修によって、用水の確保が確実になるとともに、スライドゲートの設置により、地元農業者の負担軽減を図ることができます。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・(無)

担当者

産業振興 部　農地整備課　担当　水野

連絡先

TEL　048-588-1325（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

就園奨励事業

1 事業内容

私立幼稚園が保育料の一部を保護者の所得に応じて減免した場合に私立幼稚園へ補助金を交付します。対象人数の増加により補正します。

2 事業目的

保護者の経済的負担の軽減と公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図り、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及・充実を図ります。

3 経緯・経過

国において、幼児教育に係る保護者負担額の軽減の段階的取組として、補助基準額の増や所得制限の撤廃等が行われてきています。

4 影響・効果

私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減につながります。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成25年度に比べ、国庫補助限度額が増加しました。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有 (無)

担当者

教育委員会　　教育総務課　担当　中村

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　517

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

吉岡小学校屋内運動場建築事業

1 事業内容

耐震診断結果に基づき計画的に屋内運動場の耐震化を進めています。吉岡小学校（万吉2103）の屋内運動場は平成27年度に新築予定です。

現屋内運動場位置に建て替え予定ですが、規模が現在のものより大きいため、周辺の電気・機械設備施設が新屋内運動場の建設に当たり支障となります。そのため、建て替え工事前に周辺施設の移設整備を進めるものです。

2 事業目的

学校施設（屋内運動場）の耐震化と教育環境の向上を図るとともに、地域の避難所やコミュニティの場となることから、建て替えにより利便性の向上を図ります。

3 経緯・経過

学校施設の耐震化については、順次進めてきたところであり、子どもたちが一番長い時間を過ごす校舎については、平成21年度をもって100％耐震化が完了しました。屋内運動場についても、耐震化・老朽化の対応として、順次建て替えを行ってきましたが、安全確保のため、至急に進める必要があることから、平成21年度に実施した耐震診断の結果に基づいて、毎年３校ずつ屋内運動場の建て替えに取り組んでいます。

4 影響・効果

老朽化した屋内運動場を建て替え、学校施設の耐震化を図るとともに、明るく風通しのよい体育館にすることにより、教育環境の向上を図ります。

5 特記事項・ＰＲポイント

屋内運動場の建て替えにより、学校施設の安全性を高め、教育環境の向上を図ることができるとともに、太陽光発電設備、防災井戸、災害時用トイレやミーティングルーム等の整備を行うことで、地域の避難所やコミュニティの場としての利便性も向上します。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

学校教育の場に加えて地域の避難所やコミュニティの場となることから、建て替えにより耐震化を行い、防災機能や太陽光発電の整備も併せて行っています。

※ 資料の有無　　有・(無)

担当者

教育委員会　教育総務課　担当　渡部

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　517

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「熊谷市誕生１０周年記念」市勢要覧発行事業

1 事業内容

熊谷市誕生１０周年を記念した市勢要覧を作成するための債務負担行為を設定します。
発行は平成２７年１０月、配布は全戸及び記念式典出席者、来熊者、転入者を予定しています。

2 事業目的

平成２７年度に新市誕生１０周年を迎える記念として、これまでの市政の歩みや取組を紹介するとともに、未来へ向けた将来都市像を踏まえた市勢要覧を発行し、本市の魅力を市内外に広く紹介します。

3 経緯・経過

特例市移行記念として発行した平成２２年３月以来の発行となります。

4 影響・効果

全戸及び来熊者、転入者へ配布することで、熊谷市に対する理解を深めてもらうとともに、市の魅力を広くＰＲすることができます。

5 特記事項・ＰＲポイント

これまでの歴史・文化・伝統を踏まえ、未来へ向けてさらに飛躍する熊谷市の魅力を多角的にとらえ、写真、資料等によりわかりやすく、かつ魅力的に本市を紹介・ＰＲする内容とします。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

市勢要覧を全戸配布する市は珍しい。

※ 資料の有無　　有・(無)

担当者

総合政策 部　広報広聴課　担当　堀口

連絡先

TEL　048-524-1111　内線206

＜ 速報 ＞
平成26年度 12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

大里、妻沼及び江南図書館窓口等業務委託

1 事業内容

既に業務委託を行っている大里図書館、江南図書館に、新たに妻沼図書館を加え、３館の窓口等業務を平成２７年４月から委託します。
【業務内容】貸出・返却処理、利用登録、リクエスト処理、相互貸借、複写サービス、書架整理、蔵書点検、おはなし会・映画会等の図書館行事など

2 事業目的

行政改革を推進し、組織の簡素化と事務の効率化を図るとともに、一層の利用者サービスの向上を図ることを目的としています。

3 経緯・経過

合併時は、各館に正規職員を配置し直営で運営していました。その後、行政改革により平成２４年度から大里図書館及び江南図書館の窓口等業務を委託し、平成２７年度から新たに妻沼図書館を加え、３館の窓口等業務を一括して委託することになりました。

4 影響・効果

利用者サービスの向上と事務の効率化及び経費削減の効果が期待できます。
特に、利用者サービスの向上として、妻沼図書館の平日の開館時間を２時間延長して午後７時まで開館します。既に、他の館は平日午後７時まで開館しており、全館の開館時間が統一されます。

5 特記事項・ＰＲポイント

委託期間は、３年間です。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有 (無)

担当者

教育委員会　　熊谷図書館　担当　大野

連絡先

TEL　048-525-4551（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成26年度12月補正予算(案)概要
平成26年11月27日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

健康スポーツセンター指定管理料

1 事業内容

市民の健康・体力づくりを支援することを目的とする施設として熊谷市立健康スポーツセンターを設置しています。平成２７年４月からの３年間、指定管理者制度による、管理運営を行います。

2 事業目的

健康スポーツセンターの利用を通し、市民の健康の保持・増進を図り、もって市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とします。

3 経緯・経過

平成２７年度当初から３年間、運営を遅滞なく行う必要があり、平成２６年度中に契約を締結するため、債務負担行為を設定しましす。

4 影響・効果

指定管理者が提案する自主事業により利用者へのサービスの向上を図り、また、ノウハウを活かした教室の開催により、利用者の増加が期待できます。

5 特記事項・ＰＲポイント

健康スポーツセンターは、プール、風呂、トレーニングルームなどを備えた施設であり、年間８万人を超える利用者のある人気の施設となっています。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有 ・ 無

担当者

市民 部　健康づくり課　担当　健康増進係　根岸

連絡先

TEL　048-528-0601（直通）　内線

平成２６年１２月定例会提出 予算・一般議案一覧

Ｈ２６．１１．２７

No.	議案番号	議　案　の　題　名	概　　要	所管課
1	議案第７８号	専決処分の承認を求めることについて （平成２６年度　熊谷市一般会計補正予算（第４号））	歳入歳出予算の補正 （衆議院議員総選挙及び国民審査事業　６２，０００千円）	財政課
2	議案第７９号	平成２６年度　熊谷市一般会計補正予算（第５号）	別紙参照	財政課
3	議案第８０号	熊谷市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	①ひとり親家庭等医療費の支給の範囲の見直しを行うもの ②平成２７年４月１日から施行	こども課
4	議案第８１号	熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例	①「健康保険法施行令」の一部改正等に伴い、出産育児一時金の額の見直しを行うもの ア　出産育児一時金分　３９万円　→　４０万４千円 イ　産科医療補償制度掛金分　３万円　→　１万６千円 ②平成２７年１月１日から施行 ③平成２７年１月１日以後の出産に係る出産育児一時金について適用	保険年金課
5	議案第８２号	熊谷市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例	①国民健康保険税の賦課限度額の見直しを行うもの ア　後期高齢者支援金等分　１３万円　→　１４万円 イ　介護納付金分　１０万円　→　１２万円 ②平成２７年４月１日から施行 ③平成２７年度以後の年度分の国民健康保険税について適用	保険年金課
6	議案第８３号	熊谷市スポーツ・文化村条例の一部を改正する条例	①人工芝グラウンドの使用料の額等を定めるとともに、多目的グラウンドの使用料の額の見直しを行うもの ア　人工芝グラウンド及びテニスコートに係る利用時間及び使用料の規定の新設 イ　創作ルーム及び作品展示室に係る使用料の規定の新設 ウ　多目的グラウンドに係る使用料の額の見直し ②平成２７年４月１日から施行	社会教育課

7	議案第８４号	熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例	①本市の定住人口の増加を図るため、新たに本市に居住する若年者が、新築し、又は購入する住宅に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除を行うもの ア　専ら自己の居住用住宅で、平成２６年１月２日から平成２９年１月１日までの間に新築し、又は購入した住宅等が対象 イ　所有者又は配偶者のいずれかが４０歳未満で、市税等の滞納がない世帯等が対象 ウ　住宅部分に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額を免除 エ　一般住宅・中古住宅は３年度間、認定長期優良住宅は５年度間を免除（３階建て以上の中高層耐火住宅等は、それぞれ２年度間加算） ②平成２７年１月１日から施行	資産税課
8	議案第８５号	工事請負契約の締結について （熊谷市役所本庁舎耐震改修工事）	①概要　熊谷市役所本庁舎の耐震改修工事 ②契約金額　２，０３２，０２０，０００円	庶務課 （契約室）
9	議案第８６号	財産の取得について （粗大ごみ収集車）	①概要　粗大ごみ収集車２台の取得 ②取得価格　１９，５５３，０３４円	環境美化センター （契約室）
10	議案第８７号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷文化創造館、熊谷市立大里生涯学習センター及び熊谷市立江南総合文化会館）	①指定管理者となる団体　　公益財団法人　熊谷市文化振興財団 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３２年３月３１日	社会教育課
11	議案第８８号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立体育施設及び熊谷市立総合グラウンド）	①指定管理者となる団体　　公益財団法人　熊谷市体育協会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３２年３月３１日	スポーツ振興課
12	議案第８９号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立コミュニティセンター）	①指定管理者となる団体　　社会福祉法人　熊谷市社会福祉協議会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３２年３月３１日	市民活動推進課
13	議案第９０号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市妻沼勤労福祉会館）	①指定管理者となる団体　　くまがや市商工会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３２年３月３１日	妻沼行政センター産業建設課

14	議案第９１号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市勤労青少年ホーム、熊谷市熊谷勤労者体育センター及び熊谷市立勤労会館）	①指定管理者となる団体　　日本環境マネジメント株式会社 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	企業活動支援課
15	議案第９２号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立老人福祉センター）	①指定管理者となる団体　　社会福祉法人　熊谷市社会福祉協議会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	長寿いきがい課
16	議案第９３号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立箱田高齢者・児童ふれあいセンター）	①指定管理者となる団体　　社会福祉法人　熊谷市社会福祉協議会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	長寿いきがい課
17	議案第９４号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立障害福祉会館）	①指定管理者となる団体 特定非営利活動法人　熊谷市身体障害者福祉会 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	障害福祉課
18	議案第９５号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立商工会館）	①指定管理者となる団体　　熊谷商工会議所 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	商業観光課
19	議案第９６号	公の施設の指定管理者の指定について （熊谷市立健康スポーツセンター）	①指定管理者となる団体　　東京ドームグループ・清香園共同体 ②指定の期間　　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日	健康づくり課
20	議案第９７号	市道路線の認定について	第２北大通線の道路改良事業等に伴う市道路線の認定（２路線）	管理課
21	議案第９８号	市道路線の廃止について	第２北大通線の道路改良事業等に伴う市道路線の廃止（５路線）	管理課
22	議案第９９号	新市建設計画の変更について	新市建設計画の計画期間の延長等を行うもの	企画課
23	議案第１００号	新市基本計画の変更について	新市基本計画の計画期間の延長等を行うもの	企画課